

公共事業が日本を救う

【最終回】

京都大学大学院教授
藤井 聡



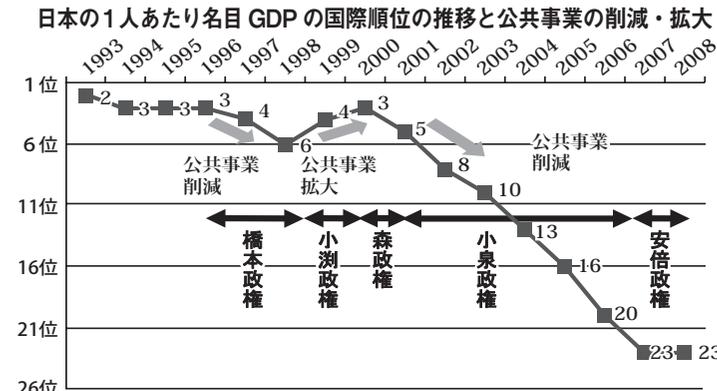
デフレ不況からの脱却を阻む 「コンクリートから人へ」路線

「コンクリートから人へ」では国が亡びる。「コンクリートから人へ」を進める限り、「コンクリート」でつくられたインフラの老朽化問題が放置され、日本の文明が根底から「廃墟化」してしまうことは避けられない。

「コンクリートから人へ」を進め、コンクリートでできた道路や橋、学校などの「耐震化」を怠れば、将来「確実」に起こると言われている首都・東京や日本の太平洋ベルト地帯を直撃する巨大地震に

よって日本国家は致命的な被害に遭うことは間違いない。「コンクリートから人へ」を推し進め、効果的な財政出動が控えられ続ける限り、日本は深刻なデフレ不況から抜け出すことができない(図を参照されたい)。その結果、わが国は数千兆円ひいては1

京円という想像を絶する経済損失を被ることになる。そして何より「コンクリートから人へ」は、インフラ投資という将来の国民のためのお力ネを、社会保障費という形で現在に生きる自分たちのためだけに使う、という方針だ。それはさながら「子供を顧みない享樂的な親」のように、現代に対する「裏切り行為」に他ならない。そんな「享樂的な親」の子供は貧困にあえぐか野垂れ死にするかしかない。



日本のGDP順位は、公共事業を大きく削減した橋本政権下でいったん低下したものの、大規模な公共投資を行った小淵政権で復活する。しかし、その後公共投資が再び削減され、公共事業関係費をピークの半分程度にまで大幅に削減した小泉政権下で(安倍政権下で下げ止まるまでの間に)、日本のGDP順位は決定的に凋落した。

つまり「コンクリートから人へ」なる財政方針を続

ける限り、日本が「亡国」への道へと進んでしまうことは避けられないのである。だからこそ、日本をその亡国の危機の淵から救い出すことを企図するならば、「コンクリートから人へ」を叫ぶような政権は、絶対に打倒せねばならぬのである。

しかし、そのときに忘れてならないのは、現在の民主党政権は、自由民主党の橋本政権に端を発し、小泉政権で徹底的に推進された「公共事業縮小路線」に「コンクリートから人へ」なる分かりやすい

政策転換の「絶好の好機」

「コンクリートから人へ」なるスローガンを叫びつつ政権の座につき、それを推進せんとした民主党政権を打倒することを通じて、さながら自らの内にある「膿」を絞り出すかのごとくに、日本を亡国の危機の淵にまで追いやる「公共事業縮小路線」と決別する——こうした政策上の大転換を図る「絶好の好機」を、自由民主党は「下野」したからこそ得ることができたといえるのではなからうか。

べき公共事業のかたちを真摯に考え続けなければならないのだ。

そもそも、公共事業とは公共のための事業だ。そして政治というものが「公共のため」のものである以上、公共事業は自ずと政治の営みの中心に据えられるべきものだ。事実、何千年もの世界史と日本史に登場する全ての政治家は、治山や治水といった公共事業を政の中心に据え続けてきたではないか。そうである以上、それをただ「闇雲」に削減するような「コンクリートから人へ」路線は、「狂気の沙汰」以外の何ものでもなかったのである。

図らずも野党に下ったこの「危機」を、絶好の「好機」と捉える精神の力量を遺憾なく発揮し、日本を救うための諸事業を力強く進めんとする政権を築き上げられんことを強く祈念しつつ、本連載を終えることとしたい。